

平成 30 年度 (2018 年度)

甲賀広域行政組合 一般会計

歳入歳出決算成果説明書

平成 30 年度決算の概要

平成 30 年度 一般会計歳入歳出決算については、歳入総額 36 億 8,226 万 7 千円、歳出総額 36 億 4,007 万 2 千円で、歳入歳出差引額 4,219 万 5 千円となりました。

実質収支額 4,219 万 5 千円から、平成 29 年度の実質収支額 5,352 万 1 千円を差し引いた単年度収支は 1,132 万 6 千円の減少となりました。

まず、歳入においては、前年度から 5,518 万 7 千円、1.52%の増となりました。

収入の 76.39%を占める構成市の負担金は、28 億 1,277 万 8 千円（甲賀市 18 億 4,190 万 6 千円、湖南市 9 億 7,087 万 2 千円）で、前年度から 5,433 万 7 千円の減（△1.90%）となっています。市税の滞納繰越分の整理に関する事務を廃止したことにより、滞納整理関係負担金が前年度から 1,863 万 3 千円の減（△99.81%）となりました。

使用料及び手数料は、4 億 3,428 万 9 千円で前年度から 654 万 7 千円の減（△1.49%）となりました。公共下水道事業の進捗により、し尿処理手数料、浄化槽汚泥処分手数料が 641 万 1 千円の減となったことを主な要因とするものです。

国庫支出金では、衛生関係で、ごみ処理施設基幹的設備改良事業発注支援業務に係る循環型社会形成推進交付金として 36 万 3 千円、消防関係で、平成 30 年 7 月豪雨に伴う緊急消防援助隊活動費負担金として 421 万 1 千円を収入しています。

諸収入は、1 億 8,318 万 3 千円で前年度から 1 億 5,406 万 3 千円の増（529.06%）となりました。これは市指定ごみ袋の取扱い業務が構成市から委託されたことにより、ごみ袋収入を広告料含めて 1 億 6,073 万 2 千円受け入れたものです。

組合債では、消防債として、はしご付消防自動車の更新に 1 億 9,150 万円、全国瞬時警報システム受信機（Jアラート）の更新に 140 万円を借り入れました。

財産収入は、102 万 2 千円で前年度から 80 万 3 千円の増（366.67%）となりました。これは、化学消防自動車を売却し 85 万 2 千円を収入したことによるものです。

歳入

(千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 分担金及び負担金	2,812,778	2,867,115	△54,337	△1.90%	76.39%
議会関係負担金	666	680	△14	△2.06%	
総務関係負担金	82,317	79,966	2,351	2.94%	
滞納整理関係負担金	35	18,668	△18,633	△99.81%	
清掃関係負担金	613,665	664,113	△50,448	△7.60%	
水処理設備負担金	78,854	78,854	0	0.00%	
清掃関係建設負担金	165,191	165,195	△4	0.00%	
消防関係負担金	1,870,214	1,848,642	21,572	1.17%	
消防関係建設負担金	1,836	10,997	△9,161	△83.30%	
2. 使用料及び手数料	434,289	440,836	△6,547	△1.49%	11.79%
行政財産使用料	1,288	1,469	△181	△12.32%	
し尿処理手数料	95,261	101,195	△5,934	△5.86%	
浄化槽汚泥処分手数料	12,409	12,886	△477	△3.70%	
ごみ処分手数料	316,748	316,186	562	0.18%	
消防手数料	8,583	9,100	△517	△5.68%	
3. 国庫支出金	4,574	529	4,045	764.65%	0.12%
衛生費補助金	363	529	△166	△31.38%	
消防費補助金	4,211	0	4,211	100.00%	
4. 繰越金	53,521	58,561	△5,040	△8.61%	1.45%
繰越金	53,521	58,561	△5,040	△8.61%	
5. 諸収入	183,183	29,120	154,063	529.06%	4.98%
預金利子	4	4	0	0.00%	
雑入	183,179	29,116	154,063	529.14%	
6. 組合債	192,900	230,700	△37,800	△16.38%	5.24%
衛生債	0	0	0		
消防債	192,900	230,700	△37,800	△16.38%	
7. 財産収入	1,022	219	803	366.67%	0.03%
物品売払代金	1,022	219	803	366.67%	
合 計	3,682,267	3,627,080	55,187	1.52%	100.00%

次に歳出においては、前年度と比較して 6,651 万 3 千円、1.86%の増となりました。

議会費では、69 万 8 千円を支出し、前年度から 3 万 2 千円の増(4.80%)となりました。

総務費は、8,434 万 5 千円を支出し、前年度比 1,604 万 3 千円の減(△15.98%)となりました。10 月 1 日に市税の滞納繰越分の整理に関する事務を廃止したことを主な要因とするものです。

衛生費は、歳出全体の 31.58%となる 11 億 4,951 万 5 千円を支出し、前年度からは 9,571 万 7 千円の増(9.08%)となりました。職員 1 人増、人事院勧告による給料表の改定、勤勉手当の支給割合引上げ、共済費の増等により、人件費が 1,497 万 9 千円増加し、また市指定ごみ袋の取扱い業務が構成市から委託され、ごみ袋の製造、流通販売に係る経費の増等による、物件費 6,871 万 8 千円の増、老朽化が進むごみ処理施設の修繕整備にかかる維持補修費が 1,803 万 3 千円増となったこと等によるものです。

消防費は、歳出全体の 51.84%となる 18 億 8,691 万 7 千円を支出し、前年度からは 5,584 万 4 千円の減(△2.87%)となりました。人事異動、人事院勧告に伴う増等により、人件費 1,574 万 8 千円の増、維持補修費では、消防本部庁舎外壁等改修工事に 2,419 万 2 千円を支出したことなどから 1,643 万 8 千円の増、平成 29 年度に実施した(平成 28 年度から平成 29 年度の 2 箇年事業)高機能消防指令システム整備工事の減等により普通建設事業費が 8,958 万 8 千円の減となったことを主な要因とするものです。

公債費は、5 億 1,859 万 7 千円で、4,265 万 1 千円の増(8.96%)となりました。要因としては、平成 28 年度借入の井戸改修工事、水槽付消防ポンプ自動車 2 台、高機能消防指令システム整備の元金償還が新たに開始となったためです。

最後に、将来の財政負担となる地方債現在高及び債務負担行為額について、平成 30 年度末現在における地方債の現在高は、20 億 2,510 万円となり、前年度末と比べると 3 億 902 万 9 千円の減(△13.24%)となっています。

また、翌年度以降に支出予定の債務負担行為額は、1 億 5,771 万 5 千円となっており、これは、し尿処理施設運転管理業務委託(令和 2 年度まで)7,410 万 6 千円、市指定ごみ袋取扱い業務(令和元年度まで)8,020 万円、基幹的設備改良事業発注支援業務(令和元年度まで)340 万 9 千円にかかるものです。

歳出

(千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 議会費	698	666	32	4.80%	0.02%
人件費	470	457	13	2.84%	
物件費	228	209	19	9.09%	
補助費等	0	0	0	0	
2. 総務費	84,345	100,388	△16,043	△15.98%	2.32%
人件費	63,755	78,508	△14,753	△18.79%	
物件費	19,897	20,467	△570	△2.78%	
扶助費	510	885	△375	△42.37%	
補助費等	183	528	△345	△65.34%	
3. 衛生費	1,149,515	1,053,798	95,717	9.08%	31.58%
人件費	261,694	246,715	14,979	6.07%	
物件費	577,604	508,886	68,718	13.50%	
扶助費	2,090	1,990	100	5.03%	
維持補修費	303,485	285,452	18,033	6.32%	
補助費等	3,551	3,563	△12	△0.34%	
普通建設事業費	1,091	7,192	△6,101	△84.83%	
4. 消防費	1,886,917	1,942,761	△55,844	△2.87%	51.84%
人件費	1,462,202	1,446,454	15,748	1.09%	
物件費	146,892	145,478	1,414	0.97%	
扶助費	27,735	27,560	175	0.63%	
維持補修費	29,688	13,250	16,438	124.06%	
補助費等	9,800	9,831	△31	△0.32%	
普通建設事業費	210,600	300,188	△89,588	△29.84%	
5. 公債費	518,597	475,946	42,651	8.96%	14.24%
公債費	518,597	475,946	42,651	8.96%	
合 計	3,640,072	3,573,559	66,513	1.86%	100.00%
人件費	1,788,121	1,772,134	15,987	0.90%	49.12%
物件費	744,621	675,040	69,581	10.31%	20.46%
扶助費	30,335	30,435	△100	△0.33%	0.83%
維持補修費	333,173	298,702	34,471	11.54%	9.15%
補助費等	13,534	13,922	△388	△2.79%	0.37%
普通建設事業費	211,691	307,380	△95,689	△31.13%	5.82%
公債費	518,597	475,946	42,651	8.96%	14.25%

歳入の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	666,000	666,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 100%

甲賀市 333,000 円 (50.00%)
 湖南省 333,000 円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	82,317,000	82,317,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 20% 人口割 80%

甲賀市 49,357,000 円 (59.96%)
 湖南省 32,960,000 円 (40.04%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 滞納整理関係負担金	36,000	34,670 (収入率 96.31%)	7

平等割 20% 徴収額割 20% 引継額割 60%

甲賀市 3,467 円 (10.00%)
 湖南省 31,203 円 (90.00%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係負担金	613,665,000	613,665,000 (収入率 100.00%)	7

利用割 100%

甲賀市 418,704,000 円 (68.23%)
 湖南省 194,961,000 円 (31.77%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 清掃関係建設負担金	244,045,000	244,045,000 (収入率 100.00%)	7

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 78,854,000 円
 平等割 20% 人口割 20% 利用割 60%
 甲賀市 57,358,000 円 (72.74%)
 湖南省 21,496,000 円 (27.26%)

清掃関係建設負担金 165,191,000 円
 平等割 20% 人口割 80%
 甲賀市 99,049,000 円 (59.96%)
 湖南省 66,142,000 円 (40.04%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 6. 消防関係負担金	1,870,214,000	1,870,214,000 (収入率 100.00%)	9

消防関係基準財政需要額割 100%
 甲賀市 1,215,265,000 円 (64.98%)
 湖南省 654,949,000 円 (35.02%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 7. 消防関係建設負担金	1,836,000	1,836,000 (収入率 100.00%)	9

所在地の市 100%
 甲賀市 1,836,000 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	1,360,000	1,287,853 (収入率 94.7%)	9

衛生関係 379,298 円
 消防関係 908,555 円

歳	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
入	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	414,828,000	424,418,180 (収入率 102.31%)	11

し尿処理手数料 95,260,560 円

従量 20L ごとに 240 円

臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円

浄化槽汚泥処分手数料 12,409,440 円

1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円

3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円

ごみ処分手数料 316,748,180 円

家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円

事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
入	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	8,500,000	8,582,650 (収入率 100.97%)	11

危険物許認可事務手数料 8,467,150 円

り災証明手数料等 115,500 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	363,000	363,000 (収入率 100.00%)	11

ごみ処理施設基幹の設備改良事業発注支援業務 事業費 1,091 千円

国庫補助額 : 363 千円

循環型社会形成推進交付金

交付対象額 1,091 千円 × 1/3 → 363 千円

一般財源 : 728 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 2. 消防費国庫補助金	4,211,000	4,211,014 (収入率 100.00%)	11

平成 30 年 7 月豪雨に伴う緊急消防援助隊活動費負担金

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	53,521,000	53,521,213 (収入率 100.00%)	13

議会関係	58,720 円
総務関係	2,701,126 円
滞納関係	826,024 円
清掃関係	29,582,196 円
清掃関係建設(水処理設備)	1,539 円
清掃関係建設	4,013 円
消防関係	20,346,104 円
消防関係建設	1,491 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	4,000	3,972 (収入率 99.3%)	13

指定金融機関 滋賀銀行水口支店

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	175,389,000	183,179,273 (収入率 104.44%)	13

雇用保険掛金	23,399 円	高速道路支弁金	11,024,910 円
建物共済金	91,800 円	互助会電気代	22,000 円
車両関係保険金	725,701 円	古紙等の売却	217,982 円
コピー代	2,440 円	自賠償保険、自動車損害共済保険還付金	34,150 円
電話代	62,656 円	重量税還付金	129,675 円
消防関係広告料	210,000 円	過年度給与遡及返金	107,368 円
団体保険事務手数料	750,060 円	公務災害補償基金精算金	1,830 円
し尿くみとり券取扱業務負担金	101,000 円	水道・下水道料金還付金	128,164 円
市指定ごみ袋広告料	720,000 円	消防車両売却リサイクル料金	7,230 円
市指定ごみ袋収入	160,011,800 円	雇用保険・労災保険還付金	523 円
県防災ヘリコプター運航調整交付金	1,000,000 円	初任研修とりやめ還付金	82,934 円
県防災ヘリコプター運航連絡協議会派遣元助成金	6,899,351 円	救急救命士賠償責任保険還付金	300 円
防火管理講習受講料	824,000 円		

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 消防債	192,900,000	192,900,000 (収入率 100.00%)	15

はしご付消防自動車（更新） 総事業費 : 207,360 千円

施設整備事業債（一般財源化分）

起債対象 205,287 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 68,400 千円

一般事業債（一般分）

起債対象 (205,287 千円 - 68,400 千円) × 充当率 90% → 123,100 千円

起債額合計 : 191,500 千円

一般財源 : 15,860 千円

全国瞬時警報システム受信機（Jアラート）（更新） 総事業費 : 1,458 千円

緊急防災・減災事業債

起債対象 1,400 千円 × 充当率 100% → 1,400 千円

起債額合計 : 1,400 千円

一般財源 : 58 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	7. 財産収入 1. 財産売払収入 1. 物品売払収入	852,000	1,022,557 (収入率 120.02%)	15

事務机、ロッカー等売却 7,265 円

鉄分の売払い 163,172 円

化学消防自動車の売却 852,120 円

歳出の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

科目(款・項・目) 1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費 頁 17

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
724,000	697,609 (執行率 96.35%)	666,175	31,434

議会費からは、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を支出しています。

平成30年度においては、定例会2回、臨時会2回の計4回を開催しました。

その議決事件は、次のとおりです。

人件費(組合議会議員10人)	議員報酬	470,000円
	費用弁償	10,140円
その他	図書追録、郵送料、会議録反訳等	217,469円

《議決事件》

H30. 6. 29 平成30年第2回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・財産の取得について(はしご付消防自動車)

H30. 10. 1 平成30年第3回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・甲賀広域行政組合同規約の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- ・平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・平成30年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第1号)

H30. 12. 26 平成30年第4回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・平成30年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第2号)

H31. 3. 26 平成31年第1回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・甲賀広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- ・平成30年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第3号)
- ・平成31年度甲賀広域行政組合一般会計予算

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
85,168,000	83,169,888 (執行率 97.65%)	81,166,031	2,003,857

総務費 一般管理費からは、総務部門の人件費の他、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、情報セキュリティ対策等に要する経費等を支出しています。

前年度決算と比較しますと、人事異動等による、給料・職員手当・共済費の増、通信指令課実施手順書の作成に伴う情報セキュリティ対策支援業務委託料、職員間情報共有（グループウェア）システムのバージョンアップによる使用料の増等により増額となりました。

人件費(正副管理者、委員報酬及び職員8人(職員1人増))

報酬、給料、手当(児童手当除く)、共済費 63,604,661円

例規集管理

システム使用料、データ更新委託 1,963,440円

人事給与管理

システム賃借料、保守委託 1,929,744円

人事評価

人事評価支援委託 76,252円

※ 人事評価支援委託費用については、任命者ごとに按分しており、別に消防費から377,348円を支出しています。

公文書管理

文書管理支援業務委託 745,200円

情報セキュリティ対策

支援業務委託 1,775,844円

職員間情報共有(グループウェア)

システム使用料 831,600円

財務会計

システム使用料・賃借料、保守委託 1,728,000円

顧問弁護士

顧問弁護士委託料 1,356,480円

地方公会計

地方公会計(統一的な基準)支援委託 496,800円

組合ネットワーク・データセンター

データセンター使用料、組合ネットワーク管理委託、サーバー・ネットワーク機器賃借料 2,702,160円

ホームページ

サイト使用料、システム賃借料 1,044,696円

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
862,000	860,694 (執行率 99.85%)	18,848,531	△17,987,837

構成市において滞納繰越された市税・督促手数料及び延滞金の徴収並びに滞納処分 of 執行に関し、構成市（平成 26 年度からは湖南省分のみ）から引き継いでいましたが、10 月 1 日をもって事務を廃止しました。

9 月までの指定金融機関事務取扱手数料と、滞納者管理システム賃借料を支出しました。

役務費

指定金融機関事務取扱手数料	150 円
滞納者管理システム システム賃借料	860,544 円

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
349,000	314,589 (執行率 90.14%)	373,616	△59,027

総務費 監査委員費からは、監査実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を支出しています。

平成 30 年度においては、地方自治行政における公正と効率的な行政実現のため、次のとおり監査委員による現金出納検査、定期監査、決算審査等が実施されました。

また、監査機能の充実、職員の能力向上を図るため、監査委員及び事務局職員が、都市監査委員会の総会・研修会等へ参加しています。

人件費（監査委員 2 人）

報酬	150,000 円
旅費・通送料等	115,589 円
都市監査委員会会費・負担金	49,000 円

H30. 4. 24 現金出納検査

H30. 6. 26 現金出納検査・定期監査（議会総務関係）

H30. 8. 20 現金出納検査・決算審査

H30. 10. 17 現金出納検査・定期監査（消防関係）

H30. 12. 20	現金出納検査
H31. 2. 22	現金出納検査・定期監査(衛生関係)
H30. 4. 13	滋賀県都市監査委員会事務局長会議 (甲賀広域行政組合)
H30. 5. 18	滋賀県都市監査委員会総会・研修会 (近江八幡市)
H30. 5. 25	近畿地区都市監査委員会総会・研修会 (京都府京都市)
H30. 6. 19	滋賀県都市監査委員会職員研修会 (湖南広域行政組合)
H30. 7. 12, 13	全国都市監査委員会総会・研修会 (福井県福井市)
H30. 8. 3	滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会 (公立甲賀病院組合)
H30. 10. 22	滋賀県都市監査委員会第2回事務局長会議 (長浜市)
H30. 11. 15, 16	東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会 (三重県伊勢市)
H30. 11. 22	滋賀県都市監査委員会委員研修会 (東近江市)
H31. 1. 18	滋賀県都市監査委員会職員研修会 (守山市)
H31. 2. 15	滋賀県都市監査委員会代表監査委員・事務局長会議・研修会 (高島市)

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費 頁 25

予算現額 (円)	支出済額 (円)	前年度支出額(円)	増減額 (円)
406,524,000	400,443,142 (執行率 98.5%)	392,318,348	8,124,794

衛生費 清掃総務費からは、衛生部門職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を支出しています。

稼働後 24 年目となるごみ処理施設の基幹的設備改良事業に係る発注支援業務を国交付金対象事業として実施しました。平成 29 年度に作成した長寿命化計画に基づき、工事発注仕様書作成及び事業者選定に関する技術的支援、工事契約までの発注支援業務を平成 30 年度から令和元年度の 2 箇年をかけて行うものです。

また、ごみ処理施設の基幹的設備改良事業に伴う生活環境への影響を調査するため、生活環境影響調査業務委託を行いました。

前年度決算と比較しますと、公共下水道事業の進捗によりし尿汲み取り委託料等が減りましたが、職員異動のほか人事院勧告による改定等により給料・職員手当・共済費等が増額となりました。

主な経費

人件費(正規職員 31 人(職員 1 人増)・非常勤職員 2 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費及び報酬 261,694,436 円

し尿の収集、運搬業務委託

収集・運搬業務委託、収集量確認事務委託 110,408,577 円

分析業務委託

ダイオキシン類濃度、排ガス、水質等の測定・ 3,737,880 円

分析業務委託

基幹的設備改良事業に係る発注支援業務

事業費 1,090,800 円

財源内訳 : 国庫補助金 363,000 円

一般財源 727,800 円

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費 頁 29

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
128,538,000	127,427,175 (執行率 99.14%)	120,096,777	7,330,398

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を支出しています。

し尿処理施設の運転管理業務については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点をつまえ、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

前年度決算と比較しますと、し尿処理施設運転管理業務委託料(入札による契約額の減)等が減となりましたが、経年劣化により基幹設備の改修が必要となった、汚泥処理設備整備工事費等が増額となりました。

し尿処理施設運転管理業務委託 23,328,000 円

※ 平成29年度から令和2年度まで、債務負担行為(限度額97,434千円)を設定しております。

主な経費

光熱水費 23,326,652 円

薬剤費 18,395,930 円

消耗品費 11,577,151 円

燃料費 855,126 円

設備整備・修繕費 36,805,719 円

(平成30年度に実施した主な設備修繕)

前処理装置点検整備工事 (3,456,000 円)

汚泥処理設備点検整備工事 (19,764,000 円)

沈殿槽汚泥掻寄機整備工事 (1,782,000 円)

生し尿及び浄化槽汚泥処理量

	種類	平成 30 年度(kL)	平成 29 年度(kL)	対前年率(%)
甲賀市	生し尿	6,548.34	6,965.66	94.01
	浄化槽汚泥	16,088.08	16,585.00	97.00
	小計	22,636.42	23,550.66	96.12
湖南市	生し尿	1,374.32	1,462.14	93.99
	浄化槽汚泥	2,725.56	3,115.03	87.50
	小計	4,099.88	4,577.17	89.57
計	生し尿	7,922.66	8,427.80	94.01
	浄化槽汚泥	18,813.64	19,700.03	95.50
	合計	26,736.30	28,127.83	95.05

科目（款・項・目） 3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費 頁 31

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
626,647,000	621,644,182 (執行率 99.20%)	541,382,977	80,261,205

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を支出しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働から24年目となる施設の延命化及び長期安定稼働を目指し、平成29年度に策定した長寿命化計画に基づき、令和元年度から令和5年度までの5年間（令和元年度は契約のみ）で基幹的設備改良事業を計画しています。

また、施設の維持管理の技術上の基準を満たし、施設性能を維持し、安定した処理を継続していくために、毎年、定期的に点検を行い、その際、整備補修が必要な機械設備について、適時、補修工事を実施しています。

前年度決算と比較しますと、可燃ごみ受入業務の車両誘導委託の減、ろ過式集じん器ろ布賃借料等が減となりましたが、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかる袋の製造・流通販売にかかる経費、焼却炉耐火物の補修箇所を増、経年劣化している粗大破碎機油圧装置の更新工事等により工事請負費が増額となりました。

主な経費

光熱水費	97,287,499 円
薬剤費	35,010,204 円
消耗品費	41,118,322 円
市指定ごみ袋印刷製本費	30,232,760 円
燃料費	4,173,649 円
焼却灰処分費	78,335,150 円
(大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入)	
大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	(42,813,900 円)
焼却灰運搬委託	(35,521,250 円)
市指定ごみ袋販売手数料	31,040,502 円
設備整備・修繕費	268,394,735 円
(平成 30 年度に実施した主な定期点検整備及び設備修繕)	
前期定期点検整備工事	(123,833,880 円)
後期定期点検整備工事	(82,512,000 円)
粗大破砕機油圧装置更新工事	(28,944,000 円)
排水受槽防食防水改修工事	(6,642,000 円)
塩化水素計保守点検整備工事	(2,554,200 円)
ダスト予備貯留槽エアノッカー及びエアレーション更新工事	(2,106,000 円)
4 成分分析計保守点検整備	(2,091,960 円)

可燃ごみ処理量

	種類	平成 30 年度 (t)	平成 29 年度 (t)	対前年率 (%)	一人当たりごみ量	
					(kg/年)	(g/日)
甲賀市	家庭系	13,850.32	13,848.03	100.02	257	704
	事業系	9,520.16	9,774.00	97.40		
	小計	23,370.48	23,622.03	98.94		
湖南市	家庭系	8,633.05	8,651.46	99.79	258	707
	事業系	5,530.80	5,369.22	103.01		
	小計	14,163.85	14,020.68	101.02		
計	家庭系	22,483.37	22,499.49	99.93	257	704
	事業系	15,050.96	15,143.22	99.39		
	合計	37,534.33	37,642.71	99.71		

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
1,600,309,000	1,592,796,730 (執行率 99.53%)	1,583,784,197	9,012,533

消防費 常備消防費においては、消防職員に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署々間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を支出しています。

平成 30 年度においては、客観的な消防力の適正配置基準について評価・検討するために必要な現状の消防体制の把握のため、消防力適正配置調査を行いました。

また、令和 2 年度からの運用開始を目指している消防情報支援システムの予防業務パッケージについて、必要情報の入力作業を一部委託、消防情報支援システム予防パッケージを有効活用するため様式変更業務委託を行いました。

前年度決算と比較しますと、防火衣賃借料が減となりましたが、職員異動のほか人事院勧告による改定等による給料・職員手当・共済費の増加、通信指令台の更新に伴う新規回線の増による役務費の増加等により増額となりました。

人件費(消防職員 193 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費

1,462,202,459 円

警防関係

平成 30 年中の火災件数は、51 件（前年 63 件）で前年に比べ 12 件の減少となっています。火災種別の内訳は、建物火災が 24 件で全体の約 47.1%を占め、以下、林野火災が 6 件、車両火災が 5 件、その他の火災が 16 件となっています。市署別出動件数は、甲賀市 35 件（水口消防署 16 件、土山分署 8 件、甲南消防署 2 件、甲賀分署 4 件、信楽消防署 5 件）、湖南省 16 件（湖南中央消防署 15 件、湖南石部分署 1 件）で、その内、新名神高速道路 1 件、名神高速道路 0 件となっています。

建物の焼損面積は 3,115 m²で、前年に比べ 2,506 m²増加しています。火災 損害額は 63,003 千円で、前年に比べ 23,650 千円減少しています。（※調査中の事案があるため、暫定値を記載しています。）

火災による死者は 4 人で、前年に比べ 3 人増加しています。また、負傷者は 4 人で、前年に比べ 2 人増加しています。

火災件数	平成 30 年	平成 29 年	対前年率
甲賀市	35 件	44 件	79.54%
湖南省	16 件	19 件	84.21%
高速道路(内数)	(1 件)	(6 件)	16.66%
計	51 件	63 件	80.95%

救急発生件数は、5,892件（前年5,716件）で、前年と比べ176件増加しています。1日の平均発生件数は、約16.1件（前年約15.7件）で、前年と比べ約0.4件増加しています。市署別発生件数は、甲賀市3,800件（水口消防署1,750件、土山分署395件、甲南消防署699件、甲賀分署374件、信楽消防署582件）、湖南市1,987件（湖南中央消防署1,201件、湖南石部分署786件）、新名神高速道路100件、名神高速道路1件、管轄外4件となっています。

救急出動件数	平成30年	平成29年	対前年率
甲賀市	3,800件	3,611件	105.23%
湖南市	1,987件	1,986件	100.05%
高速道路	101件	113件	89.38%
管轄外	4件	6件	66.66%
計	5,892件	5,716件	103.07%

事故種別による発生状況は、急病が3,887件（約66.0%）と一番多く、次いで、一般負傷が764件（約13.0%）、交通が597件（約10.1%）となっています。

救助発生件数は、92件（前年121件）で、前年に比べ29件の減少となっています。活動件数は、48件（前年65件）で、前年に比べ17件の減少となっています。市署別救助発生件数は、甲賀市57件（水口消防署24件、土山分署9件、甲南消防署8件、甲賀分署8件、信楽消防署8件）、湖南市22件（湖南中央消防署21件、湖南石部分署1件）、新名神高速道路12件、名神高速道路1件となっています。

救助出動件数	平成30年	平成29年	対前年率
甲賀市	57件	64件	89.06%
湖南市	22件	40件	55.00%
高速道路	13件	17件	76.47%
計	92件	121件	76.03%

事故種別による出動状況は、交通事故が54件（約58.7%）で最も多く、次いで機械事故7件（約7.6%）、建物7件（約7.6%）、水難事故5件（約5.4%）となっています。

その他の災害（調査・警戒・水防・その他）の総発生件数は、849件（前年479件）で前年と比べ370件増加しています。市署別発生件数では、甲賀市568件（水口消防署223件、土山分署114件、甲南消防署92件、甲賀分署40件、信楽消防署99件）、湖南市172件（湖南中央消防署155件、湖南石部分署17件）、高速道路103件、管轄外6件となっています。

災害種別による発生状況は、調査が71件（約8.4%）、警戒が3件（約0.4%）、水防が0件、その他の災害が775件（約91.3%）となっています。今年の統計から危険物施設の危険物漏洩を警戒出動とし、危険物施設以外の危険物漏洩等をその他の災害のその他として出動件数に計上しています。また、その他の災害の配置転換の出動計画を見直したことにより、配置転換の出動件数が増加しました。

その他出動件数	平成30年	平成29年	対前年率
甲賀市	568件	251件	226.29%
湖南市	172件	120件	143.33%
高速道路	103件	105件	98.09%
管轄外	6件	3件	200%
計	849件	479件	177.24%

通信関係

平成 30 年の 119 番受信件数は 8,628 件で、前年から 75 件増加しました。その内、携帯電話からの受信件数は 4,190 件です。通報種別では、救急が 5,372 件と一番多く、次いで問合わせが 643 件、その他の災害が 466 件となっています。

	平成 30 年	平成 29 年	対前年率
119 番受信件数	8,628 件	8,553 件	100.87%
内 携帯電話	4,190 件	4,143 件	101.13%

また、救急医療案内 (0748-62-3799) の利用状況は 331 件で、前年から 39 件増加しています。科目別では、小児科 152 件と一番多く、次いで内科 45 件、整形外科が 33 件となっています。

	平成 30 年	平成 29 年	対前年率
救急医療案内件数	331 件	292 件	113.35%

予防関係

予防業務は、火災を未然に防ぎ、万が一出火しても被害を最小限に軽減させることを目的に事業所や地域住民に対し火災予防上の必要な指導を行っています。

平成 30 年度は、「火災予防行政の推進」として、①地域住民と協働した火災予防啓発活動の推進による地域防災力の充実強化②防火対象物の防火安全対策の推進と危険物施設の保安確保の指導の強化③防火対象物の火災危険性に関する情報の積極的発信と違反是正指導の徹底を重点目標に掲げて取り組みました。



避難行動要支援者宅防火訪問



JR 貴生川駅での街頭啓発活動

平成 30 年 4 月から重大違反对象物の公表制度を運用開始し、1 年間で 12 施設を公表、違反是正指導を行い、9 施設の重大消防法令違反を是正させました。火災予防啓発活動としては、12 月と 3 月に地域の民生委員の協力により避難行動要支援者のお宅へ防火訪問を実施しました。また、春の火災予防運動期間中に JR 貴生川駅において甲賀広域防火保安協会大久保女性防火クラブの協賛で街頭啓発活動を実施しました。

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
292,956,000	292,284,166 (執行率 99.77%)	356,438,980	△64,154,814

消防費 消防施設費においては、消防車両等 37 台に係る消耗品、燃料費、点検整備費用、通信指令システムに係る保守管理費用、火災・救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を支出しています。

前年度決算と比較しますと、はしご付消防自動車の更新費用等が増となりましたが、平成 28・29 年度事業の高機能消防指令システム整備工事等の減により減額となりました。

平成 30 年度の主な事業は次のとおりです。

全国瞬時警報システム（J-アラート）新型受信機の設置（更新）

全国瞬時警報システム（J-アラート）は、緊急地震速報や津波警報、気象警報、弾道ミサイル攻撃に関する情報などの緊急情報を、人工衛星及び地上回線を通じて全国の都道府県、市町村等へ時間的に猶予のない緊急事態の発生を瞬時に国民に伝え、迅速な避難行動を促すことを目的としているシステムです。

従来の本システム受信機では、情報量が膨大な場合には、処理時間の遅延等が懸念されてきました。

このことから、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮等が可能となる新型受信機を設置（更新）したことで、防災体制のより一層の充実が図れました。



全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機

事業費 1,458,000 円

財源内訳：起債 1,400,000 円（緊急防災・減災事業債）

一般財源 58,000 円

はしご付消防自動車の更新

はしご付消防自動車は平成5年11月の配備から25年の長きにわたり甲賀市・湖南市の安心・安全のために活躍してきました。

更新車両は平成30年11月2日に湖南中央消防署へ配備され、はしご車専用シャシを採用することで、はしご先端に取り付けられたバスケットの耐荷重が最大400kg、バケット放水銃からの放水量が最大2,000ℓと、更新前の車両の倍以上の性能を持ち、さらに、最大水平距離も約3m伸びたため水平方向への活動の幅が広がり、火災だけでなく、多様な災害に対応できるようになりました。



湖南中央消防署配備 はしご付消防自動車

事業費 207,360,000円

財源内訳：起債 68,400,000円 (施設整備事業債 一般財源化分)
 起債 123,100,000円 (一般事業債 一般分)
 一般財源 15,860,000円

科目(款・項・目)	4. 消防費	1. 消防費	3. 消防庁舎建設費	頁 45
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	前年度支出額(円)	増減額 (円)
	1,837,000	1,836,600 (執行率 99.98%)	2,538,000	△701,400

下水道受益者負担金 (信楽消防署)

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
501,932,000	501,929,124 (執行率 100.00%)	454,574,043	47,355,081

平成 30 年度から、平成 28 年度借り入れのし尿処理施設井戸改修工事、水槽付消防ポンプ自動車 2 台、高機能消防指令システム整備の元金償還が始まりました。

また、平成 30 年度をもって平成 23 年度借り入れの高規格救急自動車 2 台に係る償還が終了しています。

衛生関係 12 件 285,016,576 円

- H16 資源化設備整備事業
- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事（新規）

消防関係 11 件 216,912,548 円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署（財政融資資金借入分）
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H23 高規格救急自動車 2 台
- H24 水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線
- H26 高規格救急自動車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防自動車・高機能消防指令システム実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム整備（新規）

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
16,870,000	16,668,050 (執行率 98.80 %)	21,371,944	△4,703,894

平成 30 年度から、平成 29 年度借入れの化学消防自動車、高規格救急自動車、高機能消防指令システム整備事業に係る利子の支払いが始まりました。

衛生関係 12 件 9,703,886 円

消防関係 12 件 6,964,164 円

H29 化学消防自動車、高規格救急自動車、高機能消防指令システム整備（新規）

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
1,991,000	0 (執行率 - %)	0	0

主な増減内訳

科目（款・項・目）

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	30,815,943	28,842,186	1,973,757	人事異動（職員1人増） 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤勉手当	5,543,079	5,310,089	232,990	人事異動（職員1人増） 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	10,193,332	9,789,577	403,755	人事異動（職員1人増） 負担金率変更
13. 委託料 財務会計システム 保守委託	1,015,200	777,600	237,600	新元号対応業務委託増
13. 委託料 情報セキュリティ 支援委託	1,775,844	984,960	790,884	通信指令課実施手順書 作成支援増
13. 委託料 人事評価支援業務 委託	76,252	240,686	△ 164,434	委託業務範囲変更による減 （支援業務の減）
14. 使用料及び賃借料 グループウェア 使用料	831,600	498,960	332,640	バージョンアップ （新しいインターネットブラ ウザー、セキュリティーリス クへ対応）
14. 使用料及び賃借料 財務会計システム 使用料	712,800	59,400	653,400	年度途中にシステム賃借期間 満了（平成30年度から賃借料 なし、使用料のみ）
14. 使用料及び賃借料 財務会計システム 賃借料	0	1,469,160	△ 1,469,160	

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	121,893,420	115,616,124	6,277,296	人事異動（職員1人増） 人事院勧告改定
3. 職員手当等 扶養手当	4,380,000	3,542,000	838,000	人事異動
3. 職員手当等 期末手当	28,186,763	26,642,482	1,544,281	人事異動（職員1人増） 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤勉手当	20,515,301	18,816,046	1,699,255	人事異動（職員1人増） 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	40,078,430	37,167,847	2,910,583	人事異動（職員1人増） 負担金率変更
13. 委託料 し尿汲み取り委託	105,892,673	112,194,563	△ 6,301,890	公共下水道の進捗に伴う減少

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
13. 委託料 分析業務委託	3,737,880	6,160,320	△ 2,422,440	分析業務委託の臭気・騒音・振動測定業務委託、環境大気測定業務委託を、生活環境影響調査業務委託で行ったことによる減
13. 委託料 生活環境影響調査 業務委託	6,426,000	0	6,426,000	平成30年度業務
13. 委託料 ごみ処理設備基幹 的設備改良事業 発注支援業務委託	1,090,800	0	1,090,800	平成30年度業務
13. 委託料 ごみ処理施設長寿命 化計画策定業務委託	0	3,110,400	△ 3,110,400	平成29年度業務
13. 委託料 し尿処理施設精密 機能検査業務委託	0	2,376,000	△ 2,376,000	平成29年度業務

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
11. 需用費 消耗品費	11,577,151	7,854,851	3,722,300	一軸偏心ねじポンプ（汚泥を効率よく送るための専用ポンプ）部品の購入費等増
11. 需用費 薬剤費	18,395,930	16,755,572	1,640,358	活性炭のうち、消臭効果のある資源化脱臭設備活性炭の購入等増
13. 委託料 し尿処理施設運転 管理業務委託	23,328,000	27,540,000	△ 4,212,000	入札による契約額の減
13. 委託料 沈砂物除去作業、貯 留槽清掃業務委託	1,663,200	777,600	885,600	沈殿槽掃寄機整備工事を適正に施工するための沈殿槽内事前清掃費の増
15. 工事請負費 汚泥処理設備整備 工事	19,764,000	7,128,000	12,636,000	経年劣化による基幹設備の改修費増
18. 備品購入費 2トンダンプ	0	4,082,400	△ 4,082,400	平成29年度事業

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
11. 需用費 市指定ごみ袋 印刷製本費	30,232,760	0	30,232,760	平成30年度から事務開始
11. 役務費 焼却灰処分手数料	42,813,900	35,643,888	7,170,012	単価契約額の増（焼却灰運搬量は平成29年度とほぼ差異なし）
12. 役務費 市指定ごみ袋 販売手数料	31,040,502	0	31,040,502	平成30年度から事務開始
13. 委託料 可燃ごみ受入業務委託	1,766,912	9,187,690	△ 7,420,778	人事異動（職員増）に伴う車両誘導委託分の減
13. 委託料 粗大破砕機切断刃 再生業務委託	3,132,000	0	3,132,000	計画的に再生することによる増（平成30年度開始）
14. 使用料及び賃借料 ろ過式集じん器 ろ布賃借料	20,630,160	23,328,000	△ 2,697,840	3系炉分のリース満了に伴ない1系炉分計画のリース開始減
15. 工事請負費 定期点検整備工事 （前期・後期）	206,345,880	194,616,000	11,729,880	焼却炉耐火物の経年劣化による補修箇所を増
15. 工事請負費 粗大破砕機油圧 装置更新工事	28,944,000	0	28,944,000	経年劣化による更新
15. 工事請負費 屋根改修工事	0	18,228,240	△ 18,228,240	平成29年度事業

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	654,481,370	649,962,944	4,518,426	人事異動 人事院勧告改定
3. 職員手当等 扶養手当	37,634,468	35,010,275	2,624,193	対象者の増
3. 職員手当等 住居手当	10,033,576	8,162,500	1,871,076	対象者の増
3. 職員手当等 勤勉手当	109,913,065	107,029,160	2,883,905	人事異動 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	231,937,484	226,267,418	5,670,066	人事異動 負担金率変更
12. 役務費 通信運搬費	14,056,431	11,558,866	2,497,565	通信指令台更新に伴う新規回線の増

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
13. 委託料 人事評価支援業務 委託	377,348	1,184,914	△ 807,566	委託業務範囲変更による減 (支援業務の減)
13. 委託料 消防力適正配置調査 業務委託	2,494,800	0	2,494,800	平成30年度業務
13. 委託料 予防データ入力業務 委託	603,288	0	603,288	平成30年度業務
13. 委託料 予防業務様式変更 作業業務委託	756,000	0	756,000	平成30年度業務
14. 使用料及び賃借料 防火衣賃借料	730,944	5,126,370	△ 4,395,426	防火衣賃借期間満了

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

（単位：円）

節 内容	平成30年度支出額	平成29年度支出額	増減額	増減理由
15. 工事請負費 本部庁舎外壁等 改修工事	24,192,000	0	24,192,000	平成30年度事業
15. 工事請負費 高機能消防指令 システム整備工事	0	215,136,000	△ 215,136,000	平成29年度事業
18. 備品購入費 はしご付消防 自動車	207,360,000	0	207,360,000	平成30年度事業
18. 備品購入費 全国瞬時警報 システム受信機	1,458,000	0	1,458,000	平成30年度事業
18. 備品購入費 電動油圧救助器具	1,782,000	0	1,782,000	平成30年度事業
18. 備品購入費 化学消防自動車Ⅱ型	0	53,460,000	△ 53,460,000	平成29年度事業
18. 備品購入費 高規格救急自動車	0	27,324,000	△ 27,324,000	平成29年度事業
18. 備品購入費 油圧発生装置	0	1,728,000	△ 1,728,000	平成29年度事業